

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（課長等）	30年 9月 30日
2次評価日（部長等）	30年 9月 30日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	社会保障の円滑な運営	コード	6-4
この施策の主な内容（細施策）	(1) 国民健康保険事業 (2) 後期高齢者医療事業 (3) 福祉医療費の給付 (4) 自立支援と最低生活保障		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の安定的な運営、福祉医療の適正な給付を行い、市民の健康の保持と福祉の増進を図る。また、相談指導体制の充実、生活保護制度の適切な運用等により、生活の向上と自立更正の推進を図る。		
担当部課	部 市民環境部	課等 医療保険課	作成者 守住 由美子

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 国保被保険者特定健康診査受診率	%	36.8	37.0	60.0	36.3	60.5%	60.0	
指標説明	40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率 目標値は、国の特定健康診査等基本方針に基づき設定。実績値は、法定報告書。（H29はH30.8時点の速報値）							
② 母子・父子相談件数	件	1,060	852	850	878	103.3%	850	
指標説明	年間相談件数							
③						-		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
直接事業費	7,931,968	7,932,383	7,718,655	6,021,397
人件費	119,200	119,600	123,600	121,600
合計コスト	8,051,168	8,051,983	7,842,255	6,142,997

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 29年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

国民健康保険事業では、平成30年から実施される国保の都道府県化を見据え、安定した国保事業の運営を図るため、保険税の収納対策や、特定健康診査の実施率の向上、保健事業の充実、後発薬品の使用促進など医療費の適正化に取り組んだ。
福祉医療の給付では、乳幼児等の対象者を引き続き中学校3年生までとし、子育て支援の充実を図った。
自立支援と最低生活保障では、生活保護事業において、生活相談と自立を助長するための助言・指導などを積極的に行った。（H26：4.2‰、H27：4.3‰、H28：4.6‰、H29：4.8‰）

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	特になし
岡谷市の弱み	県内の他市と比較して高齢化が進んでいる。

5 今後の外部環境の変化

* 30年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国において、社会保障制度改革、好循環実現のための経済対策が進められている。
不利に働くもの	急速な高齢化等に伴って、社会保障費が年々増加し続けることが見込まれている。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成31年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	国保健康増進事業については、被保険者の健康の保持、増進及び医療費の抑制を図るため、また、国民健康保険税徴収事務についても、収納率は向上しているが、財源確保のため、引き続き重点的に取り組む。
見直しを行う分野	

●31年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標				妥当性	方向性	優先度
							27年度	27年度	27年度	27年度			
1	内部	あり	国保資格・資金管理事業	-	-	-	42,791	10,800	-	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	16,294	10,800					
						-	37,657	10,800					
						-	28,517	10,800					
2	内部	あり	国保給付事業	-	-	-	3,540,216	5,600	-	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	3,462,416	5,600					
						-	3,279,562	5,600					
						-	3,381,905	5,600					
3	内部	あり	国保拠出金・納付金事務	-	-	-	2,027,535	2,800	-	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	2,014,766	2,800					
						-	1,943,652	2,800					
						-	0	0					
4	一般	あり	国保健康増進事業	保健事業への参加者数	人	34	42,332	3,200	高い	-	継続して実施	A：拡大	
						38	40,883	3,200					
						26	40,023	3,200					
						40	47,738	3,200					
5	一般	なし	人間ドック助成事業	人間ドック等受診件数	件	395	6,780	1,600	高い	-	継続して実施	A：拡大	
						407	6,945	1,600					
						376	6,300	1,600					
						410	7,650	1,600					
6	一般	なし	医療費等貸付事業	貸付実績件数	件	2	85	1,600	標準	-	継続して実施	B：現状維持	
						0	0	1,600					
						0	0	1,600					
						20	5,672	1,600					
7	内部	あり	医療費適正化事業	-	-	-	2,797	3,200	-	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	2,813	3,200					
						-	3,138	3,200					
						-	4,625	3,200					
8	内部	あり	国民健康保険税課税事務	-	-	-	6,236	12,800	-	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	6,151	12,800					
						-	6,005	12,800					
						-	8,260	12,800					
9	一般	あり	国民健康保険税徴収事務	国民健康保険税収納率	%	96	6,444	11,200	-	-	継続して実施	A：拡大	
						97	6,293	11,200					
						95	6,245	15,200					
						95	7,790	16,800					
10	内部	あり	後期高齢者医療保険事務	-	-	-	1,369,585	15,600	-	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	1,432,765	15,600					
						-	1,510,095	15,600					
						-	1,536,532	15,600					

●31年度の優先度

*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	27年度	27年度				27年度
							28年度	28年度				28年度
							29年度	29年度				29年度
30年度	30年度	30年度										
11	内部	なし	福祉医療事務	-	-	-	26,169	4,000	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	27,320	4,000				
						-	27,686	4,000				
						-	26,070	4,000				
12	一般	なし	障害者医療給付事業	医療費支給件数	件	31,456	170,184	3,200	高い	継続して実施	B：現状維持	
						32,657	179,359	3,200				
						34,123	181,787	3,200				
						34,123	185,843	3,200				
13	一般	なし	乳幼児医療給付事業	医療費支給件数	件	57,731	128,716	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持	
						59,541	131,990	3,600				
						57,682	123,359	3,600				
						57,682	154,682	3,600				
14	一般	なし	母子家庭等医療給付事業	医療費支給件数	件	10,750	27,654	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						11,586	31,615	4,000				
						11,034	28,806	4,000				
						11,034	32,053	4,000				
15	内部	あり	中国残留邦人等生活支援事業	-	-	-	12,388	2,400	標準	継続して実施	B：現状維持	
						-	13,271	2,400				
						-	17,409	2,400				
						-	26,561	2,400				
16	内部	あり	国民年金事務	-	-	-	609	10,400	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	579	10,400				
						-	1,436	10,400				
						-	1,166	9,600				
17	内部	あり	児童扶養手当支給事業	-	-	-	188,581	5,600	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	182,418	5,600				
						-	177,845	5,600				
						-	188,368	5,600				
18	一般	なし	母子相談事業	母子・父子相談件数	件	1,060	2,314	1,600	高い	継続して実施	B：現状維持	
						852	2,339	1,600				
						878	2,322	1,600				
						850	2,346	1,600				
19	一般	なし	母子家庭等援助対策事業	乳幼児育成激励金対象児童数	人	106	895	400	高い	継続して実施	B：現状維持	
						107	840	400				
						67	283	400				
						80	746	400				
20	一般	あり	母子家庭等自立支援給付事業	母子家庭支援事業給付件数	件	1	1,200	400	高い	継続して実施	B：現状維持	
						2	2,046	400				
						2	1,775	400				
						3	3,525	400				
21	内部	あり	身元不明者等扶助事業	-	-	-	22	1,600	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	2	1,600				
						-	89	1,600				
						-	559	1,600				
22	内部	あり	生活保護事業	-	-	-	326,062	11,200	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	365,646	11,200				
						-	317,635	11,200				
						-	361,862	11,200				
23	一般	あり	生活困窮者自立支援事業	一般就労に至った件数	件	10	2,373	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持	
						6	5,632	2,800				
						9	5,546	2,800				
						10	8,927	2,800				